

普及啓発活動の実施

■ 普及啓発活動の実施

【目的】 政令指定都市未満の市町村行政担当者や企業、住民の気候変動影響及び適応策への認知度を高め、九州・沖縄地域における適応策の検討・実施につなげる。

【事業計画】

事業名	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方公共団体における庁内検討支援	対象：北九州市 (参加者：32名) ※実施前に比べ、適応の必要性を感じる職員が増加 (アンケート結果より)	対象：4市(参加者：宇土市18名、佐賀市37名、玉名市14名、久留米市47名) ※実施前に比べ、適応の必要性を感じる職員が増加 (アンケート結果より)	4市町村を対象として実施
セミナーの開催	対象：市町村担当者等 (参加者：37名【福岡会場】、36名【沖縄会場】) ※開催前に比べ、適応の必要性を感じる職員が増加 (アンケート結果より)	主に企業を対象として実施 (参加者：名【福岡会場】、名【沖縄会場】) ※開催前と比べ、適応の必要性を感じる参加者が増加 (アンケート結果より)	住民等を対象として実施
九州・沖縄地域の気候変動影響・適応策の整理		毎年度適応策事例集※の加除修正を実施	
普及啓発用パンフレットの作成	平成29年度版作成	平成30年度版の作成	平成31年度版の作成

※適応策事例集：「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」(平成28年3月九州地方環境事務所作成)